

【藤沢市地域防災対策アクションプラン事業進捗一覧表（令和3年度分）】

この表は、藤沢市地域防災対策アクションプランの令和3年度の事業実施状況を各課に照会・調査した内容を整理したものです。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部進捗に遅れが生じている事業があります。

(1) 柱1 防災知識の普及啓発

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
1	ふじさわ防災ナビ（小冊子版）の見直し及び普及	全世帯配布完了	改定版印刷及び全世帯配布	講座の実施（3回）	全戸配布を実施	防災政策課 危機管理課	
2	地域防災計画の見直し	関係する計画と整合・調和した計画となるよう、必要な見直しを行う	地域防災計画の改定を実施	関係する計画と整合・調和した計画となるよう、必要な見直しを行う	地域防災計画の改定を実施	防災政策課	
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	土砂災害特別警戒区域及び高潮浸水想定区域の指定等を踏まえ、ハザードマップの見直しを行う。	高潮浸水想定区域の指定、改定に向けた調整	土砂災害特別警戒区域及び高潮浸水想定区域の指定等を踏まえ、ハザードマップの見直しを行う。	高潮浸水想定区域の指定	防災政策課	
4	藤沢市津波避難計画の見直し	津波避難訓練で明らかになった課題、津波防災対策の実施状況等も踏まえ、地域防災計画等と合わせて計画に検討を加え、必要に応じて修正する。	令和3年10月13日の地域防災計画修正に合わせて、検討を継続した。	津波避難訓練で明らかになった課題、津波防災対策の実施状況等も踏まえ、地域防災計画等と合わせて計画に検討を加え、必要に応じて修正する。	令和3年10月13日の地域防災計画修正に合わせて、検討を継続した。	防災政策課	
5	学校における防災教育の推進	防災研修会の実施	小学校2校、中学校1校で防災研修会を実施。	市内各学校の防災マニュアルの点検 防災研修会の実施	教職員の防災教育実践意欲の向上を図り、児童生徒が「主体的に行動する態度」を育む防災教育授業実践についての知見を広げるために防災研修会を実施した。また、研修会実施校の防災マニュアルについて指導助言をうけた。	教育指導課	

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
6	住宅家具転倒防止対策	取付件数 10件	取付件数 8件	取付件数 10件	チラシ等による家具固定器具取付けの普及促進を行った。	防災政策課	
7	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	補助決定済 101件	補助決定済 94件	補助決定済 115件	3件の補助決定を行い、計39mのブロック塀等の撤去を実施した。	防災政策課	
8	感震ブレーカーの普及促進	感震ブレーカー等の設置率2.5%	チラシの改版を行った	感震ブレーカー等の設置率5%	新規チラシの作成による普及・促進をすにとどまった。コロナ禍の状況でイベントによる展示普及活動行うことは出来なかった。	防災政策課	
9	建築物等防災対策事業	-	・住宅の耐震化率：90.4% ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率：68.9%	令和4年度から新たな耐震改修促進計画がスタートし、耐震性が不十分な住宅を令和12年度末までに概ね解消及び耐震診断義務付け対象建築物を令和12年度末までに大方解消	耐震化促進計画の改定を行った。	建築指導課	

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
10	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	訓練参加者 9,000人以上	訓練参加者 約18,000人	訓練参加者 9,000人以上	新型コロナウイルス感染症により例年同様の訓練を実施することはできなかったが、各地区創意工夫により、安否確認訓練等を実施した。	危機管理課、各市民センター・公民館	
11	自主防災組織及び防災リーダー等の育成	自主防災組織結成率 97%	自主防災組織結成率 96.01%	自主防災組織結成率 98%	自主防災組織結成に関する相談を随時受け付けるも、新規結成には至らなかった。	危機管理課、各市民センター・公民館	
12	自主防災組織資機材等購入費補助制度	補助決定 50件	補助決定 42件	補助決定 50件	年度当初に市内各地区において制度周知を行い、42件の補助決定があった。	危機管理課	
13	地区防災マップの作成	3地区更新	3地区更新	3地区更新	3地区（辻堂・善行・六会）の防災マップについて更新を行った。	危機管理課、各市民センター・公民館	
14	指定防災井戸設置補助制度	6件補助決定	2件補助決定	6件補助決定	年度当初に市内各地区において制度周知を行い、2件の補助決定があった。	危機管理課	
15	起震車（震度体験装置）の運用	年間派遣回数 100回	年間派遣回数 36回	年間派遣回数 100回	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練派遣回数が減少し、年間派遣回数36回に留まった。	危機管理課	
16	★ 地区における防災行動計画の作成の推進	作成自主防災組織数 5件	作成自主防災組織数 0件	作成自主防災組織数 10件	モデル地区における内容の検討	危機管理課	
17	★ 災害時福祉ボランティアの募集	登録者数63人	登録者数54人 (新規登録者6人)	登録者数78人	目標値15名に対し6名の登録者	危機管理課	

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
18	防災行政無線デジタル化更新事業	・防災行政無線（移動系）デジタル化更新工事 ・戸別受信機購入	・防災行政無線（移動系）デジタル化更新工事 ・戸別受信機購入	令和4年11月までに更新完了	戸別受信機購入、防災行政無線（移動系）デジタル化更新工事	防災政策課	
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	Wi-Fi設置済 12地区	Wi-Fi設置済 12地区	Wi-Fi設置済 13地区	辻堂市民センターにWi-Fiスポットを設置した。	防災政策課、各設置対象施設再整備の事業担当課等	事業終了予定年度を「R7年度」から「R4年度」に変更
20	防災ラジオの普及促進	頒布済ラジオ 18,000台	頒布済ラジオ 17,080台	頒布済ラジオ 19,000台	頒布台数344台 (コロナ禍で本庁舎のみの有料頒布が原因か売上が伸びていない)	防災政策課	
21	Lアラートの活用	Lアラート地図表示化の仕様策定検討会、システム検証への参加	仕様策定検討会及び実証実験への参加要請が無かった為、取組実績なし	Lアラート地図表示化の仕様策定検討会、システム検証への参加	仕様策定検討会及び実証実験への参加要請が無かった	防災政策課	
22	★ 防災行政通信網機器の更新	・県設置のワーキングへの参加 ・現地調査等の設計への協力	現地調査及び更新機器数量の確認の実施。	・神奈川県による機器更新 ・機器更新に係る負担金の支払い	現地調査及び更新機器数量の確認を行った。	防災政策課	
23	★ SNSを活用した情報収集ツールの整備	検証・導入・活用・効果測定等	トライアル実施	ツールの導入及び運用	トライアルを実施し、導入及び活用に向けた効果測定等を調査した。	危機管理課	

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
24	要配慮者及び避難行動要支援者対策	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 424団体	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 421団体	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 427団体	各地区総会（書面開催）や要望のあった個別の自治（町内）会等に対し、避難行動要支援者の支援体制づくりに関する資料の配布等を行った。	危機管理課	
25	避難所運営訓練の実施	訓練実施率 100%	訓練実施率 38.2%	訓練実施率 100%	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練実施率は目標値を大幅に下回ったが、「感染症対策を踏まえた避難所等開設運営マニュアル」の改訂・配布を行った。	危機管理課、各市民センター・公民館	事業名称を「避難施設運営訓練の実施」から「避難所運営訓練の実施」に変更
26	土砂災害警戒区域の住民説明	説明実施済 13地区	説明実施済 10地区	説明実施済 13地区	未実施の3地区（藤沢西部、村岡、片瀬地区）について、新型コロナウイルスの影響により、翌年度以降に見送りとした。	危機管理課	目標達成予定年度を「R3年度」から「R4年度」に変更
27★	指定緊急避難場所等表示看板の設置	表示看板設置36か所	表示看板設置33箇所	表示看板（三角柱）設置 30か所	指定緊急避難場所等に設置する表示看板について、市内33箇所の整備が完了した。（施設管理者との調整等により、設置対象箇所数が36か所から33か所に減）	危機管理課	

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
28	防災備蓄倉庫の整備	整備済床面積 3,900㎡	整備済床面積 3,922㎡	整備済床面積 4,000㎡	藤テリアに防災備蓄倉庫（床面122㎡）を整備した。	防災政策課	
29	防災備蓄資機材の充実	資機材備蓄率 86%	資機材備蓄率 87%	資機材備蓄率 100%	防災備蓄資機材の購入・整備を実施	防災政策課	
30	防災広場の整備及び備蓄拠点の確保	9か所整備済み	9か所整備済み	・適正な維持管理 ・民間や公共空地等を活用した防災広場・備蓄拠点等の整備	適正な維持管理の実施	防災政策課	
31★	マンホールトイレの整備	藤沢市下水道総合地震対策計画において耐震化整備された防災拠点・避難所等での必要に応じた設置	避難所等でマンホールトイレ設置に伴う計画の策定に向けた会議の開催	・下水道管渠の耐震化整備された防災拠点、避難所等でマンホールトイレ設置に伴う計画の策定	避難所等でマンホールトイレ設置に伴う計画の策定に向けた会議を2回開催した。	防災政策課	

(7) 柱7 津波への備え

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
32	津波避難ビルの拡充	新規協定締結 2施設	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビル3施設増(協定締結) 改築に伴う収容人員増1施設 津波一時避難場所1施設増 	新規協定締結 2施設	津波災害警戒内の新たな津波避難ビルを指定および区域外の津波避難ビル協定の解除を実施。公共施設の改築に合わせて津波避難ビルの整備を行った。 ※津波災害警戒区域及びその周辺138施設	危機管理課	
33	民間津波避難施設整備事業費補助制度	補助による避難可能人数 4,702人	補助による避難可能人数 4,552人	補助による避難可能人数 4,852人	補助決定を行う案件がなかった。	防災政策課	
34	津波対策避難行動訓練の実施	参加者数3,000人	参加者数約2,700人	参加者数3,000人	江の島を除く沿岸3地区と海浜利用者を対象とした津波避難訓練を実施。江の島地区は実施に向け計画をたて準備を行ったが中止とした。 沿岸3地区(11/7実施) 江の島地区(2/4中止)	危機管理課	
35	公共施設を活用した津波避難施設の整備	整備工事	施設施工箇所の変更により事業中止	片瀬海岸3丁目9番地先避難施設設置に向けた基本実施設計	施設施工箇所の変更により事業中止	防災政策課	目標達成に向けてのスケジュールを「片瀬海岸3丁目9番地先避難施設設置に向けた計画」に変更
36	鶴南小学校等再整備	<ul style="list-style-type: none"> 新屋内運動場棟建設工事 旧屋内運動場棟7-1解体工事 	新屋内運動場棟の完成	<ul style="list-style-type: none"> 旧屋内運動場棟7-1解体工事 仮設校舎建設工事 	新屋内運動場棟が完成し、津波避難場所が確保された。	学校施設課	
37★	避難確保計画作成等の促進	避難確保計画作成率 100%	避難確保計画作成率 47%	避難確保計画作成率 100%	計画未作成の施設に対して作成促進を行うとともに、必要に応じて助言等を行った。また、訓練実施報告の義務化に伴い、各施設における訓練実施状況の把握を行った。	危機管理課	事業名称を「避難確保計画の届け出確認及び訓練支援」から「避難確保計画作成等の促進」に変更
38★	各種津波防災看板の更新	更新実施数 31か所	更新実施数 31か所	ハザードマップ改定や津波避難ビルの変更により随時更新	片瀬・鶴沼・辻堂地区に設置している各種津波防災看板について更新を行った。	危機管理課	
39★	一色川の河川改修整備	護岸改修70m(整備率25.6%)	2ヵ年継続工事中(R3~R4)	護岸改修80m(整備率52.0%)	一色川護岸改修工事その1に着手した。	河川水路課	
40★	総合的な内水浸水対策(ハード)の推進	雨水管理総合計画策定(※国のガイドライン策定状況による)	雨水管理総合計画策定を進めた	「藤沢市雨水管理総合計画」に基づく1地区目の実施設計着手	気候変動を考慮した国の改定ガイドラインを踏まえ、雨水管理総合計画策定を進めた	下水道総務課	

(8) 柱8 拠点施設の整備

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
41	辻堂市民センター再整備	供用開始	令和4年8月供用開始	—	6月末竣工、8月供用開始再整備が完了した。	市民自治推進課、消防総務課	令和3年度事業完了
42	善行市民センター再整備	健康プラザ棟の建設	建設完了	—	計画どおり、令和4年2月に竣工した。	市民自治推進課	令和3年度事業完了
43	北部環境事業所再整備	再整備率 87.5%	再整備率 87.5%	再整備率 100%	一新2号炉の建設工事を継続中。	北部環境事業所	
44★	村岡公民館の再整備	基本設計完了、実施設計着手	基本設計完了、実施設計着手	実施設計完了、用地買戻し	基本設計が完了し、実施設計に着手した。	生涯学習総務課、村岡公民館	
45★	藤沢市民会館の再整備	基本構想	基本構想策定検討	基本構想策定検討マスタープラン検討	基本構想の策定検討を行った	文化芸術課	事業終了予定年度を「R9年度以降」から「R11年度以降」に変更。令和6年度末までの目標指標を「実施設計の完了」から「PPP等公募/契約」に変更。

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
46	帰宅困難者対策の推進	毎年主要4駅周辺で協議会及び訓練実施	主要4駅の各協議会を 書面開催	毎年主要4駅周辺で協議会及び訓練実施	主要4駅の、帰宅困難者等対策協議会をそれぞれ書面開催した。訓練は実施しなかった。	危機管理課	
47	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	検討・協議・補修・工事	・再整備基本計画(素案)の見直し作業 ・補修工事	検討・協議・補修・工事	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備に向け策定された、再整備基本計画(素案)のパブリックコメントの結果内容をもとに、再整備基本計画(素案)の見直し作業を行った。	藤沢駅周辺地区整備担当、道路維持課	
48	都市計画道路等の整備	—	事業用地取得造成及び擁壁工事	—	事業用地取得、造成及び擁壁工事	道路整備課	令和6年度末までの目標指標を「進捗率76.8%」から「事業完了路線数2路線」に変更
49	狭あい道路の解消	延長1,200m	約1,240m(道路延長換算)の用地取得契約	延長1,200m	約1,240m(道路延長換算)の用地取得契約を行った。	道路管理課	
50	近隣・街区公園新設事業	上藤が谷公園新規整備	1公園開設	桜小路公園整備(拡張)	上藤が谷公園の新設工事を行った。	公園課	
51	公園の法面対策	対策工事(御所ヶ谷緑地)	対策工事実施(御所ヶ谷緑地)	1公園完了	1公園で法面対策工事を実施した。	公園課	
52	市有山林の法面対策	・石川鍛冶山緑地法面詳細設計委託 ・宮前緑地他1緑地法面二次調査委託の実施	・石川鍛冶山緑地法面詳細設計 ・宮前緑地他1緑地法面二次調査を実施。	・石川鍛冶山緑地法面対策工事 ・宮前緑地他1緑地法面予備設計委託 ・片瀬山5丁目緑地(その2)法面二次調査委託 ・元藤沢航空隊付近市有山林(南地区)法面現地踏査業務委託の実施	石川鍛冶山緑地法面詳細設計委託、宮前緑地他1緑地法面二次調査委託を実施した。	みどり保全課	
53	急傾斜地防災事業	(急)対策工事進捗率89.6%	(急)対策工事進捗率88.6%	(急)対策工事進捗率90.6%	令和3年度分工事完了	防災政策課	
54	橋りょうの耐震化	進捗率67.3%(35/52)	進捗率67.3%(35/52)	進捗率68.0%(35.4/52)	計画どおり、1橋の耐震化に着手した。	道路維持課	令和6年度末までの目標指標を「進捗率69.2%」から「進捗率71.1%」に変更
55	トンネル等道路施設の安全確保	修繕4/4トンネル	修繕0/4トンネル	修繕2/2トンネル	トンネル修繕(大庭トンネル(2トンネル)の設備)に着手した。	道路維持課	
56	火葬場の法面対策	工事完了	工事完了	-	令和3年度工事完了	福祉医療給付課(福祉総務課)	令和3年度事業完了
57	下水処理場・ポンプ場の耐震化	耐震・耐津波診断、耐震設計、耐震工事	中期経営計画策定に伴い、目標指標の変更	耐震・耐津波診断、耐震設計、耐震工事	中期経営計画策定に伴い、目標指標の変更を行った。	下水道施設課、下水道管路課	令和6年度末までの目標指標に ・江の島ポンプ場 実施設計 ・稲荷ポンプ場 実施設計 ・今田ポンプ場、石川ポンプ場、御殿辺雨水ポンプ場 耐震診断を追加
58	下水道管渠の耐震化	管渠耐震化 1施設	管渠耐震化 1施設	-	藤沢市下水道総合地震対策計画に基づき、避難施設(鶴洋小学校)における管渠耐震化工事を実施した。	下水道管路課	
59	空き家対策	適正管理の通知の送付 140件	適正管理の通知の送付 144件	適正管理の通知の送付 280件	空き家所有者に対し、適正管理の通知を送付した。	住宅政策課	
60	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	事業者等に対して継続的に実施	届出事業者に対する趣旨・状況周知 29件	事業者等に対して継続的に実施	届出事業者等に対して、区域設定の趣旨、ハザードエリアの状況等を周知した。	都市計画課	
61★	無電柱化の推進	埋設企業者調整整備計画作成	埋設企業者調整	道路盛土工事	埋設企業者調整を行った。	道路整備課	
62★	大規模震災等への対策推進	埋設企業者調整整備計画作成	遠距離送・排水システム車1台導入	・防火水槽の調査及び設置 ・ドローンの検討及び導入 ・資機材配備の実施 ・遠距離送・排水システムの導入及び計画等整備	目標指標のとおり、遠距離送・排水システム車の導入を行った。	警防課	令和6年度末までの目標指標をドロローン「3機」から「5機」へ変更

(10) 柱10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	R3目標値等	R3実績値等	R4目標値等	R3年度進捗状況	担当課等	備考等
63	防災協力農地の確保	107,122.42㎡	96,143.42㎡	81,313.56㎡	登録取り下げが2件あった。	農業水産課	
64	地籍調査事業	調査対象地域での進捗率7.5%	調査対象地域での進捗率8.4%	調査対象地域での進捗率8.3%	片瀬地区の一部で一筆地調査、鵜沼地区及び辻堂地区の各一部で街区境界調査を行った。	道路管理課	
65	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	災害救援ボランティア養成講座受講者数 570人	災害救援ボランティア養成講座受講者数 548人	災害救援ボランティア養成講座受講者数 600人	新型コロナウイルス感染症の影響により、災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施を見送った。	危機管理課	
66	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	支援協定締結 3件	支援協定締結6件 (うち2件は再締結)	支援協定締結 3件	民間企業と新たな協定を締結するとともに、受援計画のブラッシュアップを図った。	防災政策課	